

概要

福岡県においては、鉄道、地下鉄、モノレール等の公共交通機関が整備されているが、県内全域に広がり、地域住民の日常生活に最も身近な生活交通機関としては、バスが代表的な生活交通手段になる。路線バス、コミュニティバスがなくなることは住民の通院、通学、通勤、買い物等の日常生活に甚大な影響を及ぼす切実な問題である。

このため、地域公共交通確保維持事業により、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。平成17年に実施された北部九州パーソントリップ調査によると、日常的な住民の生活行動の範囲が市町村の区域を越えて広域化している実態が分かる。そこで福岡県地域間幹線系統確保維持計画では、特に複数市町村にまたがる路線について、確保・維持することで、住民の広域移動を存続・充実させていくことを目的にしている。

加えて、その幹線に繋がるフィーダー系統の利便性が向上し、存続されることで地域内の移動も確保されることを目的とする。

基礎データ

人口 5,071,968人(平成22年度国勢調査調)
面積 4,978.51平方キロメートル
高齢化率 22.3%(平成22年度国勢調査)
補助対象の系統数 40系統
県負担額 H22: 100,334千円、H23: 116,258千円、H24: 122,334千円
協議会開催件数 総会1回、ブロック別合同5回

計画、目標(Plan)

福岡県地域間幹線系統確保維持計画では、定量的目標として各系統毎の収支率を設定し、収支率を維持・改善することによって各系統の維持確保を図ることを目標とする。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

※各系統毎に、幹事市町村を中心に関係市町村及び事業者で協議し、目標収支率の設定及び収支改善施策の実施に取り組んでいる。

実施状況、目標の達成(Check)

目標達成系統	20系統
目標未達成系統	20系統

今後の課題、対応(Action)

※各系統毎に、幹事市町村を中心に関係市町村及び事業者で協議し、目標達成状況の確認及び課題の抽出、改善策の検討、実施に取り組んでいる。

※PDCAを記入する際、枠が足りない場合は、次頁に作成することも可能とします。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1 堀川バス(株) 羽矢線(羽犬塚～ゆめタウ ン前・福島～黒木)	羽犬塚～ゆめタウン前・福 島～黒木の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした 収支比率を達成することができなかった。 今後は、利用者増を図るため、市広報等 による啓発活動など利用促進活動を取り組 む。	今後、沿線の人口減が見 込まれ、現状維持ですら厳し くなる状況が予想される。評 価に際しては沿線人口等の 母集団の変化と利用者数の 結果とで評価する指標を定 められることが望ましい。 広報・啓発活動は、認知が広 がっていない場合に効果を 発揮するものであるから、地 域住民の認知度合いをまず 把握されることが望ましい。 その結果を踏まえ、利用者 の視点に立ち、公共交通機 関を利用するようになるとい う生活習慣の変化を促すよ うな情報を精査の上で提供さ れることが望ましい。 時刻表に掲載する情報を絞 ることなど地域で認知されや すい工夫を行われることが望 ましい。	
			2 堀川バス(株) 羽矢線(羽犬塚～蒲原・黒 木～柴庵)	羽犬塚～蒲原・黒木～柴庵 の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした 収支比率を達成することができなかった。 今後は、利用者増を図るため、市広報等 による啓発活動など利用促進活動を取り組 む。		
			3 堀川バス(株) 久留米線	福島～鎌水・西鉄久留米～ 久留米駅の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした 収支比率を達成することができなかった。 今後は利用者増を図るため、地域と連携し た取り組みを行う。		
			4 堀川バス(株) 星野線	福島～田ノ原～十籠車庫前 の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした 収支比率を達成することができなかった。 今後は、利用者増を図るため、市広報等 による啓発活動など利用促進活動を取り組 む。		
			5 堀川バス(株) 瀬高柳川線	瀬高駅～西鉄柳川～保養 センター前の運行	A	B	事業者、行政が協力しながら、沿線住民へ の周知・啓発に努め、目標を収支率65%と 設定する。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	6	昭和自動車(株) 芥屋線	前原～加布里～芥屋の運 行	A	A	競合区間(船越線)の時刻の見直し、利用 者増に努めたい	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。	
			7	昭和自動車(株) 船越線	前原～初～船越の運行	A	A	競合区間(芥屋線)の時刻の見直し、利用 者増に努めたい		
			8	昭和自動車(株) 野北線	前原～師吉公民館前～谷 の運行	A	A	お客様の利用状況を考量し、ダイヤ時刻を 決め、利用増に努めたい。		
			9	西鉄バス佐賀(株) 久留米～鳥栖線	JR久留米～久留米警察署 ～西鉄鳥栖の運行	A	A	事業は適切に実施され、目標を達成でき た。 今後も広報誌等を通じて啓発活動を行う。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	10	西鉄バス佐賀(株) 綾部線	鳥栖駅～綾部・国立東佐賀 病院前～西鉄久留米の運 行	A	A	事業は適切に実施され、目標を達成できた。 今後も広報誌等を通じて啓発活動を行う。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。コスト削減においては、利用の少ない区間の部分的な削減ではほとんど効果がない場合がある。車両の運用数の削減など、運用全般を見直す観点で検討されることが望ましい。
			11	西鉄バス久留米(株) 沖新線	早津江～布橋～西鉄柳川 の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした収支比率を達成することができなかった。 今後は利用者増を図るため、地域と連携した取り組みを行う。	
			12	西鉄バス久留米(株) 羽犬塚線	大野島農協前～堤・筑後市 立病院～羽犬塚駅前の運 行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした収支比率を達成することができなかった。 今後は利用者増を図るため、地域と連携した取り組みを行う。	
			13	西鉄バス久留米(株) 大善寺線	大川橋～下林・大善寺～J R久留米の運行	A	A	事業は適切に実施され、利用者が僅かに減少したものの目標を概ね達成できた。 今後も広報誌等を通じて啓発活動を行う。	
			14	西鉄バス久留米(株) 北野線	両筑苑前～北野～JR久留 米の運行	A	A	事業は適切に実施され、目標を達成できた。 今後も広報誌等を通じて啓発活動を行う。	
			15	西鉄バス久留米(株) 西牟田線	JR久留米～久留米市役所 ～羽犬塚駅前の運行	A	A	事業は適切に実施され、目標を達成できた。 今後も広報誌等を通じて啓発活動を行う。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	16	西鉄バス久留米(株) 草野線	上原～草野駅前～JR久留 米の運行	A	B	利用者の減少による収入減で、目標とした 収支比率を達成することができなかった。 今後は利用者増を図るため、地域と連携し た取り組みを行う。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。コスト削 減においては、利用の少な い区間の部分的な削減では ほとんど効果がない場合が ある。車両の運用数の削減 など、運用全般を見直す観 点で検討されることが望まし い。広報は時刻表に掲載す る情報を絞ることなど地域で 認知されやすい工夫を行わ れることが望ましい。
			17	西鉄バス久留米(株) 船小屋～柳川線	西鉄船小屋～筑後船小屋 駅～西鉄柳川駅の運行	A	C	【改善点】事業者、行政ともに利用者を増 やすために、それぞれの広報媒体を活用 し、利用促進のPR活動を更に強化する。 【今後の目標】昨年度同様に収支率を40% 以上とする。	
			18	西鉄バス筑豊(株) 小竹～天道線(飯塚～小 竹上町～赤池福祉セン ター)	飯塚～小竹上町～赤池福 祉センターの運行	A	B	運行ダイヤについて、現行より効率的なダ イヤとならないか、運行事業者・補助団体 で検討を行う。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	19	西鉄バス筑豊(株) 小竹～天道線(飯塚～小 竹上町～毛勝)	飯塚～小竹上町～毛勝の 運行	A	B	運行ダイヤについて、現行より効率的なダ イヤとならないか、運行事業者・補助団体 で検討を行う。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。 広報は時刻表に掲載する情 報を絞ることなど地域で認知 されやすい工夫を行われるこ とが望ましい。
			20	西鉄バス筑豊(株) 西川線	直方～高六・グローバルア リーナ～赤間営業所の運行	A	B	沿線自治体広報誌などによる啓発を行う。	
			21	西鉄バス筑豊(株) 中山・中間線	直方～京の上・鞍手車庫～ 遠賀川駅の運行	A	B	沿線自治体広報誌などによる啓発を行うと ともに、利用状況に応じた運行時刻の見直 しなどによる利用促進を検討する。	
			22	西鉄バス筑豊(株) 金田・方城線(西鉄後藤寺 ～夏吉～金田駅)	西鉄後藤寺～夏吉～金田 駅の運行	A	A	需要に応じた路線経路・ダイヤの検討、 他路線との調整。 広報紙やHP、時刻表 等に当該路線が補助路線であり、沿線住 民の利用促進が不可欠である旨の啓発を 行う。 JR等の他公共交通機関との連携 を強化し、2次交通との乗継改善、相互PR 等の協力体制を構築する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	23	西鉄バス筑豊(株) 金田・方城線(真岡～後藤 寺～金田平原団地)	真岡～後藤寺～金田平原 団地の運行	A	B	需要に応じた路線経路・ダイヤの検討、 他路線との調整。 広報紙やHP、時刻表 等に当該路線が補助路線であり、沿線住 民の利用促進が不可欠である旨の啓発を 行う。 JR等の他公共交通機関との連携 を強化し、2次交通との乗継改善、相互PR 等の協力体制を構築する。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。 広報は時刻表に掲載する情 報を絞ることなど地域で認知 されやすい工夫を行われるこ とが望ましい。	
			24	西鉄バス筑豊(株) 宮田線(宮若市役所～百 合野～直方)	宮若市役所～百合野～直 方の運行	A	B	宮若市の中学校統廃合に伴い、定期券補 助を行う(5年間)とともに、学校の就業時間 に合わせたダイヤ改正を行う。	路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	25	西鉄バス筑豊(株) 飯塚～大隈線	西鉄大隈～漆生～飯塚の 運行	A	A	公共交通の利用促進を図るため、各団体の 広報誌、ホームページ等で広報を行う。	広報等は情報絞るなど地域 で認知されやすい工夫を行 い、配りっぱなしでなく、民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			26	西鉄バス筑豊(株) 碓井・大分抗線	西鉄大隈～桂川駅～飯塚 の運行	A	B	公共交通の利用促進を図るため、各団体の 広報誌、ホームページ等で広報を行い、 利用実態に応じた運行ダイヤの検討を行 う。	
			27	西鉄バス筑豊(株) 上山田線	山野社宅～上三緒～飯塚 の運行	A	B	公共交通の利用促進を図るため、各団体の 広報誌、ホームページ等で広報を行う。	
			28	西鉄バス筑豊(株) 田川(快速)小倉線	西鉄後藤寺～香春～砂津 の運行	A	A	今後も運行ダイヤ等について広報誌での PRや時刻表のバス停吊下げ等を行い、周 辺住民への情報提供を充実させる。	
			29	西鉄バス筑豊(株) 添田線	西鉄後藤寺～川崎～伊原 の運行	A	A	今後とも更なる利用促進のため、地域住民 への周知を図りながら運行を継続できるよ うに努力したい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	30	西鉄バス宗像(株) 津屋崎～鐘崎線	東郷駅～波止場・東町～光 陽台六丁目の運行	A	A	H24.12月に一部乗り入れを実施した”道 の駅むなかた”への利用促進に向けて、共 同で利用促進施策を検討する。 広報誌 やHP、時刻表等に当該路線が補助路線で あることの周知と、更なる利用促進に向け た啓発を行う。	広報等は情報絞るなど地域 で認知されやすい工夫を行 い、配りっぱなしでなく、民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			31	西鉄バス宗像(株) 東 郷駅～宗像大社～神湊波 止場	東郷駅～宗像大社～光陽 台六丁目	A	A	広報誌やHP、時刻表等に当該路線が補助 路線であることの周知と、更なる利用促進 に向けた啓発を行う。	
			32	西鉄バス宗像(株) 鐘 崎車庫～宗像コモン・東郷 ～東郷駅	鐘崎車庫～宗像コモン・東 郷～東郷駅	A	A	広報誌やHP、時刻表等に当該路線が補助 路線であることの周知と、更なる利用促進 に向けた啓発を行う。	
			33	西鉄バス宗像(株) 鐘 崎車庫～ネオボリス・宗寿 園～赤間営業所	鐘崎車庫～ネオボリス・宗 寿園～赤間営業所	A	B	広報誌やHP、時刻表等に当該路線が補助 路線であることの周知と、更なる利用促進 に向けた啓発を行う。また、交通調査を基 に利用状況に応じた運行時刻の見直しを 検討する	
			34	西鉄バス大牟田(株) 上官線	西鉄大牟田営業所～総合 病院・上町～庄山の運行	A	A	目標は達成しているものの、利用者は減少 傾向にあるため、今後も更なる利用促進に 取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	35	西鉄バス大牟田(株) 吉野線	西鉄大牟田営業所～総合 病院・新大牟田駅～南関の 運行	A	B	運行ルートやダイヤの見直しを検討する。 また、バス事業者の協力のもと、小学生を 対象としたバス教室を開催し、新規利用者 の増加に努める。さらに、チラシやHPを活 用し、地域住民への情報提供を行う。	広報等は情報を絞るなど地 域で認知されやすい工夫を 行い、配りっぱなしでなく、民 生委員への呼びかけなど双 方向でのきめ細かい配慮を 行われることが望ましい。
			36	西鉄バス北九州(株) 中間線	香月営業所～烏森・JR中 間駅～筑鉄中間の運行	A	A	市ホームページを充実させて情報発信を 強化し、バスの利用を促す啓発チラシを配 布して一層の利用促進に努める。	
			37	JR九州バス(株) 直方線(山の神～久山～ 博多)	山の神～久山～博多の運 行 バス車両1台の購入	A	A	路線の整理とダイヤの見直しを行い、市H P等により周知を図り、利用促進に努める。	
			38	JR九州バス(株) 直方線(直方～鞍手高校 前～博多)	直方～鞍手高校前～博多 の運行 バス車両1台の購入	A	A	路線の整理とダイヤの見直しを行い、市H P等により周知を図り、利用促進に努める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
1	福岡県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	39	JR九州バス(株) 直方線(宮田町～新飯塚)	宮田町～新飯塚の運行 バス車両1台の購入	A	B	路線の整理とダイヤの見直しを行い、市HP等により周知を図り、利用促進に努める。	広報等は情報を絞るなど地 域で認知されやすい工夫を 行い、配りっぱなしでなく、民 生委員への呼びかけなど双 方向でのきめ細かい配慮を 行われることが望ましい。
			40	JR九州バス(株) 直方線(直方～鞍手高校 前・福丸～福岡)	直方～鞍手高校前・福丸～ 福岡の運行 バス車両1台の購入	A	A	路線の整理とダイヤの見直しを行い、市HP等により周知を図り、利用促進に努める。	

佐賀県バス対策協議会 (佐賀県)

事業名:平成25年度地域間幹線系統

概要



基礎データ

人口:84万人(平成22年国勢調査)
面積:2,439平方キロメートル
高齢化率:24.5%
補助対象の系統数:40系統(確保維持事業のみ)
佐賀県負担額:H22 107,662千円、H23 111,842千円、H24 124,152千円(確保維持事業のみ)
協議会開催数:協議会3回、分科会1回(年間の開催数を記載)
地形的特徴:可住面積が54.9%と全国9位であり、九州では福岡に次ぐ2位。平野部が多いのが特徴。また、軽自動車の一台当たりの世帯数は1.02と47都道府県中2位(H23年3月末現在)となっており、大規模な集客施設の郊外進出等により移動に車が欠かせない。このことは交通弱者にとっては公共交通機関が必要不可欠になっていることを現している。

計画、目標(Plan)

<事業の目標>

・路線の経常収支率が毎年、前年度を上回ることを目標とし、全体的な底上げを図っていく。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

・補助対象系統のうち重複している一部系統について、赤字額が増加し続けていることから沿線自治体、事業者と協議を行い、利用実態に合わせた路線再編を実施した。(平成25年4月1日に路線再編実施)
・唐津市内の3系統について、赤字額が増加し続けていることから唐津市と地域住民で協議を行い、効率的な運行を行うために、幹線と枝線に分割することとなった。このことにより平成25年4月1日から新たに補助対象路線として3系統が追加された。

実施状況、目標の達成(Check)

<実施状況・達成状況>

・路線の経常収支率が毎年、前年度を上回る目標に対して、一部未達成の路線があった。
(A評価21路線、B評価14路線、C評価5路線)

<目標未達成の原因>

・未達成ではあるが、目標から大きくかい離している路線はなく、社会情勢や沿線状況の変化による影響と考えられる。

今後の課題、対応(Action)

<今後の改善点と次年度以降の取組み>

事業者が中心となり、より一層の経費削減に取り組むとともに、沿線自治体と一体となり利用促進を図っていく。

<自己評価から得られた課題とその対応>

各事業者とも利用者増加のための取組が積極的に行われているが、目標収支率を下回った路線については、経費削減や利用促進の取組を沿線自治体と一体となり取り組む必要がある。

<目標達成に向けた方針>

・経費削減や利用促進のほか、運行回数や運行経路など運行形態の最適化を図りながら持続可能な移動手段の確保を目指す。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1	昭和自動車㈱ 伊万里線	大手口～徳須恵～伊万里 系統の運行。	A	A	目標は達成できたが、年々利用者数は減 少している。利用状況等を分析し、運行回 数の見直しが必要である。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			2	昭和自動車㈱ 名護屋循環	唐津駅～小加倉・野元～大 手口系統の運行。	A	C	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	
			3	昭和自動車㈱ 多久線	大手口～相駅前～多久駅 前系統の運行。	A	B	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	
			4	昭和自動車㈱ 七山線	大手口～浜崎四つ角・なな のゆ～細川系統の運行。	A	C	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	
			5	昭和自動車㈱ 多久線	佐賀駅BC～徳万・小城～ 多久駅前系統の運行。	A	A	目標は達成できたが、今後高校の移転に より、利用客の移動手段が大幅に変わる 見込みであるため、利用客の分析が必要 である。	
			6	昭和自動車㈱ 三瀬線	佐賀駅BC～神崎駅前・三 瀬温泉～三瀬車庫前系統 の運行。	A	A	目標は達成できたが、年々利用者数は減 少している。利用状況等を分析し、運行回 数の見直しが必要である。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	7	昭和自動車(株) 北山線	北山中原～鷹の羽・古湯温 泉～辻の堂系統の運行。	A	B	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			8	昭和自動車(株) 古湯線	開発センター～尼寺・川上 橋～辻の堂系統の運行。	A	A	目標は達成できたが、年々利用者数は減 少している。利用状況等を分析し、運行回 数の見直しが必要である。	
			9	昭和自動車(株) 唐津・佐賀線	大手口～多久駅前・片田江 ～佐賀駅BC系統の運行。	A	B	目標は概ね達成できたが、今後高校の移 転による利用客の移動手段が大幅に変わ る見込みであるため、利用客の分析が必 要である。	
			10	昭和自動車(株) 中極線	小城～中極・尼寺～辻の堂 系統の運行。	A	B	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	11	昭和自動車(株) 多久・武雄線	多久市役所前～北部小前・ 本多久～竹下町系統の運 行。	A	B	利用者数の減少により目標は達成できな かった。今後、利用状況を分析し、運行回 数の見直し等が必要である。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			12	昭和自動車(株) 仮屋線	大手口～岩野・仮屋～玄海 エネルギーパーク系統の運 行。	A	A	目標は達成できたが、年々地元の利用者 数は減少している。利用状況等を分析し、 運行回数の見直しが必要である。	
			13	昭和自動車(株) 湊線	大手口～みなと園～呼子系 統の運行。	A	A	目標は達成できたが、年々利用者数は減 少している。利用状況等を分析し、運行回 数の見直しが必要である。	
			14	佐賀市交通局 犬井道線	佐賀駅BC～唐人町・大崎 ～大詫間系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	B	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販 売について、川副地区の自治会長会議で 説明するとともに、チラシを作成し、全世帯 に回覧板で周知した。川副地区の老人大 学等に出向き、販売促進を行った。また、 中高生の冬季休暇に、中高生向け割引乗 車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。 今後もPRを積極的に行うことにより、利用 者の増加に努める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維持事業 (地域間幹線系統)	15 佐賀市交通局 早津江線	佐賀駅BC～唐人町・諸富橋～早津江系統の運行。バス車両3台を購入。	A	A	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販売について、諸富地区の自治会長会議で説明するとともに、チラシを作成し、全世帯に回覧板で周知した。また、中高生の冬季休暇に、中学生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。今後もPRを積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。	
			16 佐賀市交通局 橋津線	佐賀駅BC～朝日町・諸富橋～早津江系統の運行。バス車両3台を購入。	A	B	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販売について、諸富地区の自治会長会議で説明するとともに、チラシを作成し、全世帯に回覧板で周知した。また、中高生の冬季休暇に、中学生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。今後もPRを積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。		
			17 佐賀市交通局 金立(来迎寺)線	県庁前・佐嘉神社前～尼寺・来迎寺～運転免許センター系統の運行。バス車両3台を購入。	A	A	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販売促進を金立地区の公民館で行った。また、中高生の冬季休暇に、中学生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。今後もPRを積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	18 佐賀市交通局 金立(いこい)線	県庁前・佐嘉神社前～尼 寺・金立憩い～運転免許セ ンター系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	C	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販 売促進を金立地区の公民館で行った。ま た、中高生の冬季休暇に、中学生向け割 引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを 図った。今後もPRを積極的に行うとともに、 利用状況の分析を行い、利用者の増加に 努める。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 割引制度によって収支率が 悪化するケースもあることを 踏まえ、割引によって新たな 需要を掘り起こす観点から取 組みを進められることが望ま しい。利用者の数だけでな く、その質の把握が肝要。本 来、取り込めた需要を取りこ ぼしていないか慎重に把握 することが望ましい。	
			19 佐賀市交通局 広江線	佐賀駅BC～中島・広江～ 和崎系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	A	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販 売について、川副地区の自治会長会議で 説明するとともに、チラシを作成し、全世帯 に回覧板で周知した。また、川副地区の老 人大学等に出向き、販売促進を行った。ま た、中高生の冬季休暇に、中学生向け割 引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを 図った。今後もPRを積極的に行うことによ り、利用者の増加に努める。		
			20 佐賀市交通局 嘉瀬新町線	佐賀駅BC～唐人町・嘉瀬 新町～元小路系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	B	高齢者向けのワンコインシルバーバスにつ いて、嘉瀬地区の公民館で販売促進を 行った。また、中高生の冬季休暇に、中高 生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起 こしを図った。今後もPRを積極的に行うこと により、利用者の増加に努める。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	21 佐賀市交通局 東与賀線	佐賀駅BC～大財町・佐大 前～大野系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	A	高齢者向けのワンコインシルバーバスの販売について、東与賀地区の自治会長会議で説明するとともに、チラシを作成し、全世帯に回覧板で周知した。また、中高生の冬季休暇に、中高生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。今後もPRを積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。	
			22 佐賀市交通局 蓮池線	佐賀駅BC～唐人町・東田 代～橋津系統の運行。 バス車両3台を購入。	A	A	高齢者向けのワンコインシルバーバスについて、蓮池地区の公民館で販売促進を行った。また、中高生の冬季休暇に、中高生向け割引乗車券を販売し、需要の掘り起こしを図った。今後もPRを積極的に行うことにより、利用者の増加に努める。	割引制度によって収支率が悪化するケースもあることを踏まえ、割引によって新たな需要を掘り起こす観点から取組みを進められることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	23	祐徳バス(株) 佐賀線	祐徳神社前～佐賀駅BC系 統の運行。	A	B	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電 話等で問合せのあった方へ全線時刻表並 びに最寄りのバス停の時刻表を配布。 全てのバス停に補助金で運行していること を掲示。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			24	祐徳バス(株) 武雄線	下西山車庫～佐賀駅BC系 統の運行。	A	B	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電 話等で問合せのあった方へ全線時刻表並 びに最寄りのバス停の時刻表を配布。 全てのバス停に補助金で運行していること を掲示。	
			25	祐徳バス(株) 嬉野線	祐徳神社前～湯の田系統 の運行。	A	A	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電 話等で問合せのあった方へ全線時刻表並 びに最寄りのバス停の時刻表を配布。 全てのバス停に補助金で運行していること を掲示。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	26 祐徳バス(株) 吉田線	中川～湯の田系統の運行。	A	B	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電話等で問合せのあった方へ全線時刻表並びに最寄りのバス停の時刻表を配布。全てのバス停に補助金で運行していることを掲示。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 チラシや時刻表の配付等の取組みがみられるが、配りっぱなしは好ましくない。民生委員への呼びかけなど双方向でのきめ細かい配慮が行われることが望ましい。	
			27 祐徳バス(株) 祐徳線	祐徳神社前～武雄駅前系統の運行。	A	A	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電話等で問合せのあった方へ全線時刻表並びに最寄りのバス停の時刻表を配布。全てのバス停に補助金で運行していることを掲示。		
			28 祐徳バス(株) 太良線	鹿島BC～県界系統の運行。	A	B	ダイヤ改正時に病院、学校、ホテル及び電話等で問合せのあった方へ全線時刻表並びに最寄りのバス停の時刻表を配布。全てのバス停に補助金で運行していることを掲示。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	29	西鉄バス佐賀(株) 久留米～鳥栖線	JR久留米～久留米警察署 ～西鉄鳥栖系統の運行。	A	A	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			30	西鉄バス佐賀(株) 綾部線	鳥栖駅～綾部・国立東佐賀 病院前～西鉄久留米系統 の運行。	A	A	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	
			31	西鉄バス佐賀(株) 鳥栖～神埼線	鳥栖駅～目達原～神埼駅 通り系統の運行。	A	A	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	32	西鉄バス佐賀(株) 鳥栖～神埼線	鳥栖駅～目達原系統の運 行。	A	A	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			33	西鉄バス佐賀(株) 江見線	佐賀第二合同庁舎～江見 ～西鉄久留米系統の運行。	A	A	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	
			34	西鉄バス佐賀(株) 江見線	佐賀第二合同庁舎～江見 ～信愛女学院系統の運行。	A	B	停留所への吊り下げ時刻表の掲出などの 地道な増収活動の継続に加え、沿線自治 体と連携して住民ニーズの把握や補助路 線であることの周知等に取り組む必要があ る。	
			35	西肥自動車(株) 松浦バスセンター～伊万里駅 前線	松浦バスセンター～今福～伊 万里駅前系統の運行。	A	B	平成25年4月1日よりダイヤ改正を行う。松 浦駅前発の第4便を鷹島フェリーとの接続 場所である「今福待合所」でフェリーとの余 裕を持たせる為2分繰り上げ、利用者に路 線バスの利用を促す。この取り組みによる 改善の成果を確認しながら、以後の生活交 通ネットワーク計画の目標数値について検 討を進める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
2	佐賀県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	36	西肥自動車(株) 福島港～伊万里駅前線	福島港～相生橋～伊万里 駅前、福島港～本町～伊万 里駅前系統の運行。	A	C	沿線自治体と協議を行い、平成25年4月1 日よりダイヤ改正を行う。要望により「福島 港」停留所を「福島支所前」に移設し、0.1k mの延長を行う。福島中学校への通学 のため第1便を20分繰り上げ運行を行う。この 取り組みによる改善の成果を確認しなが ら、以後の生活交通ネットワーク計画の目 標数値について検討を進める。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			37	西肥自動車(株) 三間坂駅前～伊万里駅前 線	三間坂駅前～伊万里駅前 系統の運行。	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる 改善に向けて適切な目標数値について 検討し、以後の生活交通ネットワーク計画 に反映したい。	
			38	西肥自動車(株) 佐世保～伊万里線	伊万里駅前～柚木系統、柚木～ 伊万里有田共立病院～伊万里 駅前系統、伊万里駅前～元町系統、 伊万里駅前～伊万里有田共立病 院系統、伊万里駅前～佐世保商 業高校系統、佐世保商業高校～ 伊万里有田共立病院～伊万里 駅前系統の運行。	A	A	目標は達成できる見込みであるが、更なる 改善に向けて適切な目標数値について 検討し、以後の生活交通ネットワーク計画 に反映したい。	
			39	JR九州バス(株) 嬉野線	嬉野温泉～武雄市役所前 ～武雄温泉南口～新武雄 病院系統の運行。	A	A	新武雄病院やゆめタウン等の買い物客を 中心に、補助金路線へのご利用促進のお 願いポスターや、地域イベントの告知をバ ス車内外に掲示し、バスの利用促進を訴え ていく。	
			40	JR九州バス(株) 嬉野線	彼杵～嬉野温泉～武雄市 役所前～武雄温泉南口～ ゆめタウン系統の運行。	A	C	ゆめタウン等の買い物客を中心に、補助金 路線へのご利用促進のお願いポスター や、地域イベントの告知をバス車内外に掲 示し、バスの利用促進を訴えていく。	

長崎県バス対策協議会 (長崎県)

事業名:平成25年度地域間幹線系統

概要

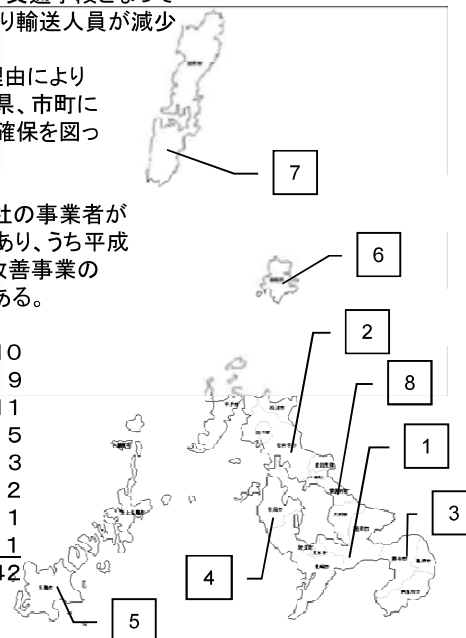
長崎県は離島を含む島が多く存在し、有人の島は72、うち離島振興対策実施地域の指定を受けた島は51あり、全国一の離島県である。

離島の五島、壱岐、対馬では、島内にそれぞれ1事業者がバスを運行しており、島民の日常生活にとって欠かせない交通手段となっているが、過疎化、少子高齢化等により輸送人員が減少しており、赤字路線となっている。

また、離島以外の地域でも同様の理由により経営状況が厳しい状況にあり、国、県、市町による補助を行い、生活交通の維持・確保を図っているところである。

県内の乗合バス事業者は、県内本社の事業者が15、県外本社の事業者が1事業者あり、うち平成25年度の地域公共交通確保維持改善事業の補助対象事業者は次の8事業者である。

1 長崎県交通局	補助系統数 10
2 西肥自動車(株)	9
3 島原鉄道(株)	11
4 さいかい交通(株)	5
5 五島自動車(株)	3
6 壱岐交通(株)	2
7 対馬交通(株)	1
8 JR九州バス(株)	1
計	42



基礎データ

県の人口:139.6万人(平成25年4月現在)

面積:4,105平方キロメートル

過疎地域等指定:過疎、離島、半島

高齢化率:27.0%(H24年10月現在)

補助対象の系統数:42系統(確保維持事業のみ)

県補助額:H23年度 130,603千円 H24年度 139,902千円(確保維持事業のみ)

協議会開催数:協議会1回

計画、目標(Plan)

- 平均乗車密度を平成23年度実績以上とし、住民の移動手段を確保する。
- キロ当たり経常費用を平成23年度実績以下とし、住民の移動手段を確保する。
- 収支率55%以上を確保し、路線を維持し住民の移動手段を確保する。
- 輸送人員を平成23年度実績以上とし、住民の移動手段を確保する。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 住民の生活交通の維持・確保を図るため、効率的なダイヤ編成や、利便性を考え運行経路の検討を行うなどして、運行を行っている。

実施状況、目標の達成(Check)

- 事業は計画どおり適切に実施されている。
- 目標は、大半が達成見込であるが、一部、目標平均乗車密度を下回り、達成できない見込みの路線がある。これは、少子高齢化等により、生徒数の減少や高齢者の利用の減少によるものと思われる。

今後の課題、対応(Action)

- エコドライブの徹底による燃料費削減や運行の効率化を図り、経費節減に努める。
- より効率的なダイヤ編成を検討し、路線の安定的確保を図る。
- 期間限定で高齢者割引回数券を販売し、利用客の掘り起こしを行い増収を目指す。
- 高校と連携を密に行うことで、利用者を増やしさらに新入生の利用促進に取り組む。
- 利用促進のポスター等をバスの社内外に掲示し、利用促進を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1	長崎県交通局 長崎～雲仙	長崎～雲仙	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。
			2	長崎県交通局 江の浦～長崎	江の浦～長崎 車両補助対象 (H23.3購入4台)	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			3	長崎県交通局 飯盛団地～長崎	飯盛団地～長崎	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			4	長崎県交通局 諫早～県界	諫早～県界 車両補助対象 (H24.3購入2台)	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			5	長崎県交通局 諫早～みさかえの園	諫早～みさかえの園	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			6	長崎県交通局 東厚生町～飯盛団地	東厚生町～飯盛団地 車両補助対象 (H21.1購入2台) (H22.1購入2台)	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	7	長崎県交通局 川口	川口 車両補助対象 (H21.1購入1台) (H22.1購入1台)	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。
			8	長崎県交通局 今村～早見	今村～早見 車両補助対象 (H24.3購入3台)	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			9	長崎県交通局 東厚生町～西川内	東厚生町～西川内	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			10	長崎県交通局 諫早～長崎空港	諫早～長崎空港	A	A	目標達成に向け、引き続き住民の移動手段の確保に努める。	
			11	西肥自動車株式会社 佐世保駅前～吉井	佐世保駅前～妙観寺～吉井の運行	A	B	地区の回覧板などで利用の呼び掛けを行う。この取り組みによる改善の成果を確認しながら、以後の生活交通ネットワーク計画の目標数値について検討を進める。	
			12	西肥自動車株式会社 世知原～松浦駅前	世知原～長坂～松浦の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けた適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	13	西肥自動車株式会社 松浦駅前～伊万里駅前	松浦駅前～今福～伊万里 駅前の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けた適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。
			14	西肥自動車株式会社 松浦駅前～平戸桟橋	松浦駅前～御厨～平戸桟 橋の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	
			15	西肥自動車株式会社 福島港～伊万里駅前	福島港～相生橋～伊万里 駅前、福島港～本町～伊万 里駅前、福島港～伊万里農 林高校前の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	
			16	西肥自動車株式会社 川棚バスセンター～内海	内海～川棚バスセンター、内海 ～川棚高校下の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	
			17	西肥自動車株式会社 長崎空港～佐々バスセンター	長崎空港～ハウステンボス～ 佐々バスセンター、佐々イン ター～長崎空港、佐々イン ター～ハウステンボス～長崎 空港の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	
			18	西肥自動車株式会社 佐世保駅前～平戸桟橋	佐世保駅前～半急～平戸 桟橋、佐世保駅前～平戸 桟橋の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	19	西肥自動車株式会社 佐世保～伊万里	伊万里駅前～柚木、柚木～ 伊万里有田共立病院～伊 万里駅前、伊万里駅前～元 町、伊万里駅前～伊万里有 田共立病院、伊万里駅前～ 佐世保商業高校、佐世保商 業高校～伊万里有田共立 病院～伊万里駅前の運行	A	A	目標は、達成できる見込みであるが、更なる改善に向けて適切な目標数値について検討し、以後の生活交通ネットワーク計画に反映したい。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。	
			20	島原鉄道(株) 島原空港	島原空港	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。仕業交番を見直し、回送等を削減する事で、運行の効率化を図り、運行経費削減に努める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。	
			21	島原鉄道(株) 諫早島原	諫早島原	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。仕業交番を見直し、回送等を削減する事で、運行の効率化を図り、運行経費削減に努める。	コスト削減においては、利用の少ない区間の部分的な削減ではほとんど効果がない場合がある。車両の運用数の削減など。運用全般を見直す観点で検討されることが望ましい。	
			22	島原鉄道(株) 島原多比良	島原多比良	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。仕業交番を見直し、回送等を削減する事で、運行の効率化を図り、運行経費削減に努める。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	23 島原鉄道㈱ 島原加津佐	島原加津佐	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。コスト 削減においては、利用の少 ない区間の部分的な削減で はほとんど効果がない場合 がある。車両の運用数の削 減など、運用全般を見直す 観点で検討されることが望ま しい。	
			24 島原鉄道㈱ 島原藤原須川	島原藤原須川	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。		
			25 島原鉄道㈱ 諫早市役所雲仙	諫早市役所雲仙	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。		
			26 島原鉄道㈱ 諫早市役所島原	諫早市役所島原	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。		
			27 島原鉄道㈱ 島原雲仙	島原雲仙	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。		
			28 島原鉄道㈱ 有家雲仙	有家雲仙	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	29	島原鉄道(株) 諫早口之津	諫早口之津	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。コスト 削減においては、利用の少 ない区間の部分的な削減で はほとんど効果がない場合 がある。車両の運用数の削 減など、運用全般を見直す 観点で検討されることが望ま しい。
			30	島原鉄道(株) 諫早大屋	諫早大屋	A	A	エコドライブの徹底による燃料費削減。 仕業交番を見直し、回送等を削減する事 で、運行の効率化を図り、運行経費削減に 努める。	
			31	さいかい交通(株) 板の浦～下山～大串	板の浦～下山～大串	A	A	より効率的なダイヤ編成の検討を行うとと もに、今後も路線の安定的運行を確保す る。	
			32	さいかい交通(株) 板の浦～神の浦～桜の里 ターミナル	板の浦～神の浦～桜の里 ターミナル	A	A	沿線上の施設に対し、世界遺産登録の気 運が高まってきており、観光利用者の動向 にも注視してダイヤ編成を行う。	
			33	さいかい交通(株) 檜の浦～横瀬棧橋・水浦・ 西海橋東口～大串	檜の浦～横瀬棧橋・水浦・ 西海橋東口～大串	A	A	より効率的なダイヤ編成の検討を行うとと もに、今後も路線の安定的運行を確保す る。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	34	さいかい交通㈱ 崎戸本郷～高峰・第二棧橋 ～黒瀬農協前	崎戸本郷～高峰・第二棧橋 ～黒瀬農協前	A	A	本年4月より島内の中学校が統廃合され、 通学利用者の増加が見込まれる。 学生の登下校時の動向を調査し、より効率 の良いダイヤ編成を検討する。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			35	さいかい交通㈱ 崎戸本郷～第二棧橋～大 島営業所前	崎戸本郷～第二棧橋～大 島営業所前	A	A	本年4月より島内の中学校が統廃合され、 通学利用者の増加が見込まれる。 学生の登下校時の動向を調査し、より効率 の良いダイヤ編成を検討する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	36	五島自動車㈱ 三井楽	福江～水の浦～三井楽の 運行。 平成24年度車両1台を購 入。	A	C	平成25年度の独自事業として4月1日より 期間限定で高齢者割引回数券の販売を行 うことにより、利用客の掘り起こしを行い回 数券利用の促進を図り増収を目指す。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。	
			37	五島自動車㈱ 富江	福江～大浜～富江の運行。 平成25年度車両1台を購 入。	A	C	平成25年度の独自事業として4月1日より 期間限定で高齢者割引回数券の販売を行 うことにより、利用客の掘り起こしを行い回 数券利用の促進を図り増収を目指す。	割引制度によって収支率が 悪化するケースもあることを 踏まえ、割引によって新たな 需要を掘り起こす観点から取 組みを進められることが望ま しい。利用者の数だけでな く、その質の把握が肝要。本 来、取り込めた需要を取りこ ぼしていないか慎重に把握 することが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	38 五島自動車(株) 向小浦	福江～小川～向小浦の運 行。 平成23年度車両1台を購 入。	A	C	平成25年度の独自事業として4月1日より 期間限定で高齢者割引回数券の販売を行 うことにより、利用客の掘り起こしを行い回 数券利用の促進を図り増収を目指す。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 割引制度によって収支率が 悪化するケースもあることを 踏まえ、割引によって新たな 需要を掘り起こす観点から取 組みを進められることが望ま しい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本 来、取り込めた需要を取りこ ぼしていないが慎重に把握 することが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
3	長崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	39	吉岐交通(株) 国分・勝本・芦辺經由一周 線	国分・勝本・芦辺經由一周 線	A	A	この路線は、主に高校生の通学の足とな っておりますが、少子化によって生徒は減少 しているにも関わらず、両高校と連携を密 にすることで、利用者増へとつなげた。これ から入学して来る新入生にも多く利用して もらうように取り組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないが 慎重に把握することが望まし い。	
			40	吉岐交通(株) 湯の本經由勝本線	湯ノ本經由勝本線	A	A	この路線は、主に高校生の通学の足とな っておりますが、少子化によって生徒は減少 しているにも関わらず、両高校と連携を密 にすることで、利用者増へとつなげた。これ から入学して来る新入生にも多く利用して もらうように取り組む。		
			41	対馬交通(株) 空港線	厳原病院～鶏知宮前～対 馬空港	A	A	空港シャトルバスの運行開始に伴い、路 線・目的共に重複運行の体制となってい る。料金、便数等で不利な点が多く、乗客 の流動は避けられないものと思われるが、 シャトルバスでは対応出来ない部分(乗車 降車が限られている)での利用目的を見定 め、適切なダイヤ編成を行い、差別化を図 る。		路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			42	ジェイアール九州バス(株) 嬉野線	ゆめタウン～武雄温泉南口 ～武雄市役所前～嬉野温 泉～彼杵駅	A	B	ゆめタウン等の買い物客を中心に、補助金 路線へのご利用促進のお願いポスター や、地域イベントの告知をバス車内外に掲 示し、バスの利用促進を訴えていく。		チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。

概要



【系統図】別紙参照

【運行主体】熊本バス(株)、九州産交バス(株)、産交バス(株)、南国交通(株)、西鉄バス大牟田(株)

【熊本県の現状】

県下45市町村中、27市町村(一部地域のみ対象も含む)が過疎地域であり、事業者の自助努力だけで維持することが難しい状況にある。また、交通弱者である高齢者の割合が年々増えている状況から身近な交通手段であるバスは今後も地域住民にとって重要な交通手段であるため、地域公共交通確保維持改善事業により生活交通を維持していくことが必要である。

地域公共交通確保維持改善事業を活用し、県内の広域行政圏の中心市町村間及び広域行政圏の周辺部から中心部への系統の確保、維持について熊本県バス対策協議会で検討する。その結果、熊本バス(株)20系統、九州産交バス(株)8系統、産交バス(株)18系統、南国交通(株)2系統、西鉄バス大牟田(株)2系統を対象とすることとした。

基礎データ

人口:1,807,201人(平成24年熊本県推計人口調査)

面積:7404.73平方キロメートル

高齢化率:26.4%(平成24年熊本県推計人口調査)

市町村数:45市町村(14市23町8村)(平成25年3月末時点)

補助対象の系統数:50系統(地域間幹線系統)

県負担額:平成24年度132,702千円(平成23年度:130,890千円)

協議会開催数:県バス対策協議会1回、ブロック協議会7回

計画、目標(Plan)

- ・自家用車の普及や人口減少により年々利用者が減少しバス路線の維持が厳しい状況下、熊本県の高齢化率は全国平均23%を上回る26.4%と進行しており、自家用車で自由に移動することができない交通弱者の移動手段の確保は重要な問題となっている。
- ・移動手段を持たない地域住民の交通手段を確保・維持するため、現状の輸送量を確保することを目指し、地域住民の生活になくてはならない交通手段の核となる地域間幹線系統の維持を図る。

平成24年6月に「熊本県地域間幹線系統確保維持計画」を策定。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ・競合系統とのダイヤ調整、競合しないよう経路見直しを行い、利用環境の改善を図った。
- ・地域からの意見を踏まえ新しく整備された道路を基に、より通学に利用しやすい運行経路に変更を行った。

実施状況、目標の達成(Check)

県では以下の2つを目標に掲げている。

- ・現状の輸送量を確保する。
- ・広域行政圏の中心市町村間及び広域行政圏の周辺部から中心部への系統の維持を図る。

現時点で50系統中19系統(38%)で目標を達成している。

達成していない主な原因として周知不足が挙げられる。

今後の課題、対応(Action)

- ・沿線マップや時刻表の作成などの広告物や、自治体、老人クラブ等地元住民の協力してPRの強化を図る。
- ・競合系統とのダイヤ間隔調整、鉄軌道との接続改善、ショッピングセンター乗り入れ等経路見直しを実施し、利便性の向上に努める。
- ・乗降調査や聞き込み等利用者の状況を把握し、ダイヤを見直して利用者増を目指す。

※PDCAを記入する際、枠が足りない場合は、次頁に作成することも可能とします。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1	九州産交バス㈱ 県庁・東バイパス經由武蔵ヶ 丘線	交通センター～県庁前・東 バイパス～武蔵ヶ丘車庫	A	B	H24.10月に、利便性向上のため、競合系 統とのダイヤ間隔調整を行った。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			2	九州産交バス㈱ 菊陽バイパス・陣内經由 センター・吹田団地線	交通センター～菊陽バイパ ス・陣内～吹田団地	A	A	H24.10月に、熊本市内から大津町内の高 校の通学利用が可能なように、朝・夕の時 刻へダイヤ改正を実施した。さらに、利便 性向上のため、競合系統とのダイヤ間隔 調整を行った。	
			3	九州産交バス㈱ 供合農協・平山町經由 センター・大津線	交通センター～供合農協 前・平山町～大津産交	A	A	H24.10月に、利便性向上のため、等間隔 運行を目指して競合系統とのダイヤ間隔 調整を行った。また、利用実態を調査し、通 学利用者のため帰りのダイヤ改正を実 施した。	
			4	九州産交バス㈱ 川尻バイパス經由 センター・松橋線	交通センター～元三町・宇 土入口～松橋産交	A	B	H24.10月に朝の通勤・通学時間帯で、大 きな遅れが出る区間の運行時分を調整して、 時刻表の信頼性を上げて、利便性向上に 努めた。	
			5	九州産交バス㈱ 川尻町經由 センター・松橋線	交通センター～川尻町・国 町～松橋産交	A	B	H24.10月に朝の通勤・通学時間帯で、大 きな遅れが出る区間の運行時分を調整して、 時刻表の信頼性を上げて、利便性向上に 努めた。	
			6	九州産交バス㈱ 供合農協・下津久礼經由 菊陽台病院線	交通センター～供合農協 前・下津久礼～菊陽台病院	A	B	H24.10月に、利便性向上のため、競合系 統とのダイヤ間隔調整を行った。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	7	九州産交バス㈱ 子飼橋・菊陽バイパス經由 センター・菊陽町役場線	交通センター～子飼橋・菊 陽バイパス～菊陽町役場	A	A	H24.10月に、利便性向上のため、競合系 統とのダイヤ間隔調整を行った。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			8	九州産交バス㈱ 子飼橋・津久礼農協經由 菊陽台病院線	交通センター～子飼橋・津 久礼農協前～菊陽台病院	A	A	H24.10月に、利便性向上のため、競合系 統とのダイヤ間隔調整を行った。	
			9	熊本バス㈱ 御船線	交通センター～田迎～玉虫	A	A	利便性向上のための情報充実に努力して いる。	
			10	熊本バス㈱ 直行線	交通センター～御船～通潤 山荘	A	B	利便性向上に努め、行政も観光PRを一 緒になって行う協議を今後もしていく。 (自社沿線の観光マップを利用したPR にも努める)	
			11	熊本バス㈱ 砥用線	交通センター～辺場～砥用 学校前	A	A	利便性向上のための情報充実に努力して いる。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	12 熊本バス(株) 辺場線	交通センター～辺場～浜町	A	B	利便性向上に努め、行政も観光PRを一緒に行ってもらう様に今後も協議をしていく。(自社沿線の観光マップを利用したPRにも努める)	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。チラシや時刻表の配付等の取組みは、配りっぱなしは好ましくない。民生委員への呼びかけなど双方向でのきめ細かい配慮を行われることが望ましい。	
			13 熊本バス(株) 御船・甲佐線	交通センター～御船～甲佐	A	A	利便性向上のための情報充実に努力している。(自社において沿線観光マップを作って配っている)		
			14 熊本バス(株) 乙女線	交通センター～乙女～甲佐	A	A	利便性向上のための情報充実に努力している。		
			15 熊本バス(株) 馬見原線	交通センター～浜町～馬見原	A	B	利便性向上の努力と地域の住民の方々に利用してもらうPRを行政と一緒にやって行く。		
			16 熊本バス(株) 健軍線	交通センター～健軍～甲佐	A	A	利便性向上のための情報充実に努力している。		
			17 熊本バス(株) 画図線	交通センター～画図～城南	A	A	利便性向上のための情報充実に努力している。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	18 熊本バス(株) 辺場・甲佐線	交通センター～辺場～甲佐	A	A	利便性向上のための情報充実に努力している。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。チラシや時刻表の配付等の取組みは、配りっぱなしは好ましくない。民生委員への呼びかけなど双方向でのきめ細かい配慮を行われることが望ましい。	
			19 熊本バス(株) 健軍・クレア線	交通センター～東区役所～クレア	A	B	通勤・通学の利用者に情報を提供して利用者増を図るよう努力する。		
			20 熊本バス(株) 江津・クレア線	交通センター～江津～クレア	A	B	利便性向上のための、行政やクレアと一緒にPRに努めて行く。自社の沿線マップを有効に利用したPRをしていく。		
			21 熊本バス(株) 中病・クレア線	交通センター～中央病院～クレア	A	B	利便性向上のための情報充実に努力し、データ収集を行って行く。自社の沿線マップを有効に利用したPRをしていく。		
			22 熊本バス(株) 城南・宇土線	交通センター～城南～宇土駅	A	B	利便性向上のための情報充実と移動目的の把握に努力する。自社の沿線マップを有効に利用したPRをしていく。		
			23 熊本バス(株) 城南・松橋線	交通センター～城南～松橋駅	A	B	利便性向上のための情報充実と移動目的の把握に努力する。自社の沿線マップを有効に利用したPRをしていく。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	24	熊本バス(株) 御船・砥用線	交通センター～御船～砥用 学校前	A	B	24年12月11日から御船町内のルート変 更により、バス停が高校、中学により近 くなったので、4月の新学期より今以上の通 学利用者が期待できると思われる。行政と 一緒に観光PRにも努めていく。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。チラシ や時刻表の配付等の取組み は、配りっぱなしは好ましくな い。民生委員への呼びかけ など双方向でのきめ細かい 配慮が行われることが望まし い。
			25	熊本バス(株) 健軍・砥用線	交通センター～健軍～砥用 学校前	A	B	24年12月11日から御船町内のルート変 更により、バス停が高校、中学により近 くなったので、4月の新学期より今以上の通 学利用者が期待できると思われる。行政と 一緒に観光PRにも努めていく。	
			26	熊本バス(株) 熊本駅・江津・クレア線	熊本駅～江津～クレア	A	A	利便性向上のための情報充実に努力して いる。	
			27	熊本バス(株) セイラ・クレア線	交通センター～セイラタウン ～クレア	A	A	利便性向上のための情報充実に努力して いる。	
			28	熊本バス(株) 田迎・城南線	交通センター～田迎～城南	A	A	利便性向上のための情報充実に努力して いる。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	29	産交バス(株) 一町田中央・久玉經由本 渡・牛深線	本渡バスセンター～新合・ 一町田中央・久玉～牛深市 民病院	A	A	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			30	産交バス(株) 健軍・東無田經由 熊本・御船線	交通センター～健軍・東無 田入口～御船	A	A	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通勤・通学・通院・買 物)	
			31	産交バス(株) 江田經由 熊本・南関線	交通センター～植木・江田 坂下・うから館前～南関上 町	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	
			32	産交バス(株) 河内經由 熊本・玉名線	交通センター～河内亀石・ 伊倉～玉名駅前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学)	
			33	産交バス(株) 河内・伊倉ハイパス經由 熊本・玉名線	交通センター～河内亀石・ 下方諏訪～玉名駅前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学)	
			34	産交バス(株) 植木・大倉經由 熊本・玉名線	交通センター～植木・大倉 団地入口～玉名駅前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	35	産交バス(株) 植木・梅林経由 熊本・玉名線	交通センター～植木・旧梅 林農協前・新玉名駅～玉名 駅前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通学・通院)	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			36	産交バス(株) 菊池経由 山鹿・大津線	山鹿バスセンター～・菊池 プラザ・翔陽高校入口～肥 後大津駅	A	A	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	
			37	産交バス(株) 松合経由松橋・三角線	松橋産交～松合大口・三角 病院～三角産交	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	
			38	産交バス(株) 手野・二江経由 本渡・富岡線	本渡バスセンター～手野・ 二江・苓北町役場前～富岡 港	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通学・通院・買物)	
			39	産交バス(株) 労働庁舎経由 本渡・鬼池線	本渡バスセンター～労働庁 舎前・五和支所前・大島～ 鬼池港	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通学・通院・買物)	
			40	産交バス(株) 佐敷経由 八代・水俣線	八代市役所前～日奈久・佐 敷駅前・千代～水俣産交	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行系統の見直し	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	41	産交バス(株) 桜山経由 玉名合同庁舎・荒尾四ツ山 線	玉名合同庁舎～玉名駅 前・桜山・荒尾駅前～荒尾 四ツ山	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			42	産交バス(株) 熊入温泉・鹿北役場経由 山鹿・鹿北線	山鹿バスセンター～熊入温 泉・鹿北総合支所前～鹿北 道の駅	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学)	
			43	産交バス(株) 堅志田経由松橋・砥用線	松橋駅前～松橋産交・堅志 田～砥用中央	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学)	
			44	産交バス(株) 今泉経由八代・坂本線	八代市役所前～八代駅前・ 今泉～坂本駅前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学)	
			45	産交バス(株) 鏡経由 松橋・八代線	松橋産交～松橋養護学校 前・八代市鏡支所前～八代 市役所前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	
			46	産交バス(株) 宮原経由 松橋・八代線	松橋産交～小川支所前・宮 原・八代駅前～八代市役所 前	A	B	停留所の環境整備(清掃、時刻表、路線 図)、 運行ダイヤの再検討(通院・通学・買物)	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
4	熊本県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	47	西鉄バス大牟田(株) 西鉄大牟田営業所～総合 病院・上町～庄山	西鉄大牟田営業所～総合 病院・上町～庄山	A	B	時刻表の吊下げ、ポスティングを行いま す。 65歳以上の方々に老人クラブ等を通して、 PR活動を行います。	チラシや時刻表の配付等の 取組みがみられるが、配りっ ぱなしは好ましくない。民生 委員への呼びかけなど双方 向でのきめ細かい配慮を行 われることが望ましい。
			48	西鉄バス大牟田(株) 西鉄大牟田営業所～総合 病院・新大牟田駅～南関	西鉄大牟田営業所～総合 病院・新大牟田駅～南関	A	B	時刻表の吊下げ、ポスティングを行いま す。 3/16(土)にJR新大牟田駅前でのイベント 開催に伴い、チラシ配布等を行います。	
			49	南国交通(株) 水俣線(佐潟口・水俣車庫 線)	佐潟口～出水～水俣車庫	A	A	引き続き、運行の合理化を取り組むと共に 事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。コスト削 減においては、利用の少な い区間の部分的な削減では ほとんど効果がない場合が ある。車両の運用数の削減 など、運用全般を見直す観 点で検討されることが望まし い。
			50	南国交通(株) 水俣線(出水本町・水俣車 庫線)	出水本町～米ノ津新町～水 俣車庫	A	A	引き続き、運行の合理化を取り組むと共に 事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む	

大分県地域間生活交通確保維持協議会 (大分県)

事業名:平成25年度地域間幹線系統

概要

【補助対象となる系統及びその運行事業者】

平成25年度の補助対象系統及び運行事業者は下表、下図のとおり(5社19系統)

H25年度補助対象系統一覧

大分バス(株)	臼杵線
	伯大線(急行)
	大浜線
	宮の浦線
	竹田線
	診療所前線
	今市線
	野津原線
	今福線
	佐賀間線
野津原(わさだタウン)線	
大野竹田バス(株)	長湯線
大野竹田バス(株) 白津交通(株)	臼三線
大分交通(株)	国大線
大交北部バス(株)	中自線
	伊美線
	国道中高線
	中安線
	四日市線



【大分県内の乗合バス事業の現状】

本県内の乗合バス事業は、平成23年3月末現在、9事業者により714系統が運行されている。

輸送人員は、平成18年度の21,744千人から平成22年度には19,884千人にまで減少し、ピークだった昭和40年代初頭と比べた場合約2割ほどにまで減少しており、長期的なバス利用者の減少に歯止めがかからない状況が続いている。

平成16年度には27系統が国庫補助対象であったが、利用者の減少により輸送量基準を満たすことができなくなったことによって補助対象から外れる系統がでており、補助対象系統数は漸減している。

基礎データ

- ・合併状況:平成13年3月31日時点では58市町村 → 現在は18市町村
- ・人口:118万3,572人(平成25年2月1日現在推計結果)
- ・面積:約6,339平方キロメートル
- ・過疎地域等指定:過疎、離島、半島、山村等
- ・高齢化率:26.8%(平成23年10月現在)
- ・補助対象の系統数:H22年度~18系統、H23年度~17系統、H24年度~19系統(確保維持事業のみ)
- ・大分県負担額:H22年度~90,634千円、H23年度~101,275千円、H24年度~106,683千円(確保維持事業のみ)
- ・平成24~27年度計画に関する協議会開催数:協議会2回、幹事会1回、協議会(書面)3回

計画、目標(Plan)

【乗合バス系統を確保する必要性】

高齢者や体が不自由な方などのマイカーを自由に利用することができない移動制約者が、買い物や通院などの日常生活を営むためには、地域の代表的な公共交通である乗合バス路線網をしっかりと確保・維持していくことが必要不可欠である。

【補助対象となる系統の考え方】

平成の大合併前の旧58市町村間をまたいで運行する系統のうち、国の補助事業の基準に該当する19系統を事業の対象とした。

【目標設定の考え方】

運行費補助については、長期的なバス利用者の減少傾向が続いていることから、輸送人員と運送収入について平成23年度の実績値を維持することを目標とした。

また、車両購入減価償却費補助については、車両を購入した系統の輸送量について、対前年度で3%増やすことを目標とした。

【地域住民の意見の反映結果】

生活交通ネットワーク計画の策定にあたっては、計画案を大分県庁のホームページ上に掲載したほか、県庁舎内や地方機関での閲覧に付し、県民からの意見募集(パブリックコメント)を約1ヶ月間実施した。計画に反映すべき意見は寄せられなかったが、質問等に対する回答をホームページ上で公開している。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

【事業の取組】

各乗合バス事業者とも、生活交通ネットワーク計画に記載したとおり運行するよう努めている。

実施状況、目標の達成(Check)

【事業の実施状況】

各系統とも、生活交通ネットワーク計画に基づいて、H24.10~12の間はほぼ計画どおりに運行されており、年間でもほぼ計画どおりに運行される見込みである。

【目標の達成状況】

人口集積のある市街地を起終点としている系統や、大型商業施設や拠点医療機関などへ新たに入り入れを開始した系統などでは目標を達成する見込みであるが、それ以外の系統では目標を下回るものと見込まれる。

利用者が減少していることについて各系統ごとに特定の原因を求めることは難しく、過疎化や少子高齢化の進展による市街地周辺部の人口減少、過度なマイカー依存傾向などによって、利用者の長期的減少が続いていることが最大の要因であると思われる。

今後の課題、対応(Action)

平成23~24年度に実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、他系統との統合や系統分割などにより、利用者ニーズへの適合による利用者拡大と運行内容の効率化による収支の改善を図る。

また、大型商業施設などへの乗り入れ、JRや航路のダイヤとの接続改善による二次交通としての機能強化などによって、新たな利用者の獲得を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1	大分バス(株) 臼杵線	金池ターミナル～大道小学 校前～臼杵市役所	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。
			2	大分バス(株) 伯大線(急行)	金池ターミナル～大道小学 校前～佐伯駅	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	
			3	大分バス(株) 大浜線	大手前～蒲戸～大浜入口	A	A	利用者が増えた個別の要因は見あらず、多くの系統が重複運行している佐伯市内中心部区間の利用状況によるものと推測されるが、引き続き現状の運行成績の維持に努める。 また、「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づく運行内容の見直しや、二次交通としての機能強化について、引き続き検討を進める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	4	大分バス(株) 宮の浦線	佐伯駅～浦代～宮の浦	A	B	「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果を活用し、H25.4.1からのダイヤ改正において、一定の需要が見込める地区へ新たに乗り入れ(小浦地区への復乗)を行うことにより、利用者の拡大を図る。 引き続き「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づく運行内容の見直しや、二次交通としての機能強化について、引き続き検討を進める。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていけることが望ましい。
			5	大分バス(株) 竹田線	金池ターミナル～大道小学校前～竹田営業所	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	
			6	大分バス(株) 診療所前線	佐伯駅～中川原・マリンカルチャーセンター～診療所前	A	B	H25.4.1からのダイヤ改正において、一定の需要が見込める地区へ新たに乗り入れ(尾浦地区への復乗)を行うことにより、利用者の拡大を図る。 また、「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づく運行内容の見直しや、二次交通としての機能強化について、引き続き検討を進める。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	7	大分バス(株) 今市線	県庁正門前～野津原・今市 ～上原	A	B	<p>利用者が減少した個別の要因は見あたら ず、多くの系統が重複運行している大分 市内中心部区間の利用状況によるものと 推測されるが、引き続き利用者の獲得に努 める。</p> <p>また、「大分県地域間幹線バス系統実態 調査事業」の調査結果に基づく運行内容の 見直しや、二次交通としての機能強化につ いて、引き続き検討を進める。</p>	<p>今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。</p> <p>路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望 ましい。</p>
			8	大分バス(株) 野津原線	県庁正門前～野津原～上 原	A	A	<p>新たに大型商業施設の「トキ八わさだタ ウン」に乗り入れを開始(わさだタウン線)し たことから、利用者が増加したものと推測さ れるが、引き続き現状の運行成績の維持 に努める。</p> <p>また、「大分県地域間幹線バス系統実態 調査事業」の調査結果に基づく運行内容の 見直しや、二次交通としての機能強化につ いて、引き続き検討を進める。</p>	
			9	大分バス(株) 今畑線	県庁正門前～野津原～今 畑	A	A	<p>利用者が増えた個別の要因は見あたら ず、多くの系統が重複運行している大分市 内中心部区間の利用状況によるものと推 測されるが、引き続き現状の運行成績の維 持に努める。</p> <p>また、「大分県地域間幹線バス系統実態 調査事業」の調査結果に基づく運行内容の 見直しや、二次交通としての機能強化につ いて、引き続き検討を進める。</p>	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	10	大分バス(株) 佐賀関線	本社前～鶴崎～佐賀関 H24車両購入2台	A	B	新たに大分市西部地区の拠点医療施設 である「大分医療センター」に乗り入れを 開始したことから、利用者が増加したものと推 測されるが、引き続き現状の運行成績の維持 に努める。 また、「大分県地域間幹線バス系統実態 調査事業」の調査結果に基づく運行内容の 見直しや、二次交通としての機能強化につ いて、引き続き検討を進める。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。
			11	大分バス(株) 野津原(わさだタウン)線	県庁正門前～トキハわさだ タウン～上原	A	-	野津原線に同じ。	
			12	大野竹田バス(株) 長湯線	玉来～久住～直入支所	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、 H23～24年度に本協議会で実施した「大分 県地域間幹線バス系統実態調査事業」の 調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの 見直し、利用状況に応じた増便や減便、系 統の分割や統合等について引き続き検討 を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダ イヤとの接続の改善することにより二次交 通としての機能強化を図ることを検討す る。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	13 大野竹田バス(株) 白津交通(株) 白三線(共同運行)	白杵駅～野津市～大野竹 田バス本社	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていけることが望ましい。	
			14 大分交通(株) 国大線	大分駅前～田深～国東 H24車両購入1台	A	B	利用者が増えた個別の要因は見あらず、多くの系統が重複運行している大分、別府両市内の中心部区間の利用状況によるものと推測されるが、引き続き現状の運行成績の維持に努める。 また、「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づく運行内容の見直しや、二次交通としての機能強化について、引き続き検討を進める。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	15	大交北部バス(株) 中日線	中津駅前～新万田～守実 温泉	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。
			16	大交北部バス(株) 伊美線	宇佐駅前～竹田津港～伊美	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	17	大交北部バス(株) 国道中高線	豊後高田～宇佐駅前～四 日市	A	B	利用者増や運行効率の改善を図るため、 H23～24年度に本協議会で実施した「大分 県地域間幹線バス系統実態調査事業」の 調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの 見直し、利用状況に応じた増便や減便、系 統の分割や統合等について引き続き検討 を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダ イヤとの接続の改善することにより二次交 通としての機能強化を図ることを検討す る。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。 路線の再編に当たっては、 現状に合うようにやって終わ りではなく、将来的な人口分 布の変化に応じて設定を考 え続けていかれることが望ま しい。	
			18	大交北部バス(株) 中安線	安心院～下田の口～中津 駅前	A	C	利用者増や運行効率の改善を図るため、 H23～24年度に本協議会で実施した「大分 県地域間幹線バス系統実態調査事業」の 調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの 見直し、利用状況に応じた増便や減便、系 統の分割や統合等について引き続き検討 を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダ イヤとの接続の改善することにより二次交 通としての機能強化を図ることを検討す る。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等		事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
						事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
5	大分県地域間生活交通 確保維持協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	19	大交北部バス(株) 四日市線	豊後高田～柳ヶ浦～四日 市	A	C	利用者増や運行効率の改善を図るため、H23～24年度に本協議会で実施した「大分県地域間幹線バス系統実態調査事業」の調査結果に基づき、運行ルートやダイヤの見直し、利用状況に応じた増便や減便、系統の分割や統合等について引き続き検討を進める。 また、新たな利用者の獲得のため、JRダイヤとの接続の改善することにより二次交通としての機能強化を図ることを検討する。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。 路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていかれることが望ましい。	

宮崎県バス対策協議会 (宮崎県)

事業名:平成25年度地域間幹線系統

概要

- 運行主体(地域間幹線系統)
宮崎交通株式会社 (33系統)
三州自動車株式会社 (2系統)

地域間幹線系統

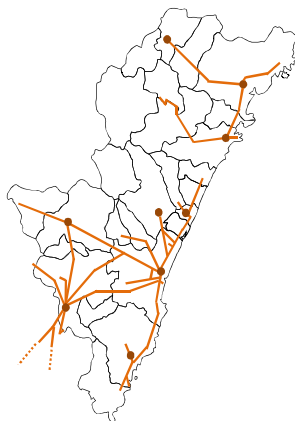
■ 宮崎県の公共交通の現状

○ バス

バス事業者の運行する一般路線バスは、平成24年9月30日現在で331系統あり、市町村等が運行するコミュニティバスとともに、地域住民に身近な移動手段として利用されている。

このうち、広域的・幹線的バス路線(地域間幹線系統)については、2事業者により35系統が運行され、高齢者の通院や買い物、学生の通学等に利用されている。

※地域間幹線系統のルートは右図のとおり



○ 航空

本県の空の玄関である宮崎空港には、国内線5路線、国際線2路線が就航している。

○ 鉄道

本県の鉄道網は、日豊本線、日南線、吉都線、宮崎空港線、肥薩線の5路線で形成されている。

○ フェリー

本県の海の玄関である宮崎港に、宮崎～大阪航路が就航している。

○ 離島航路

県北の延岡市に浦城～島野浦航路が、県南の日南市に目井津～大島航路が就航している。

基礎データ

人口: 約113万人 (平成24年10月現在)
面積: 7,736平方キロメートル
過疎地域等指定: 県内全26市町村中18市町村
※過疎地域、振興山村、離島振興対策実施地域、半島振興対策実施地域のいずれかに指定されている市町村数(一部地域の指定を含む。)
高齢化率: 26.7%(平成24年10月現在)
補助対象の系統数: 39系統
県負担額: H22: 87,661千円、H23: 111,111千円、H24: 92,556千円
協議会開催数: 協議会1回、8地域分科会各1回(年間の開催数を記載)

計画、目標(Plan)

本県では、マイカーの普及等により、路線バスの乗車人員は、ピーク時の約1/8にまで減少しており、バス事業者が運行する路線の約7割が赤字路線となっている。

一方で、今後、高齢化の進行により、ますます高齢者が増加することが予想されており、路線バスをはじめ公共交通の確保が重要な課題となっている。

このため、宮崎県生活交通ネットワーク計画(地域間幹線系統確保維持計画。以下「ネットワーク計画」という。)を策定し、地域住民の生活に欠かせない広域的・幹線的バス路線(地域間幹線系統)35系統の確保・維持を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 平成24年5～6月、バス利用者等を対象としたアンケートを実施し、241件の回答があった。このうち、80%の方がネットワーク計画に記載したバス路線が必要であるとの意見だった。
- 平成25年10月から、運行事業者2社がネットワーク計画に記載の地域間幹線系統35系統(平成24年度:39系統)の運行を行っている。

実施状況、目標の達成(Check)

- 目標設定の指標
各系統の1,000km当たりの乗車人員
- 目標・効果達成状況
A評価(目標値100%以上) : 10系統
B評価(目標値90%以上100%未満) : 21系統
C評価(目標値90%未満) : 4系統

比較的大規模な市街地を経由する系統については、達成率が好調な結果となった。

一方、市街地を経由しない系統、若しくは、地方の小規模な市街地を経由する系統については、高齢者や学生の利用が減少したことの影響が顕著にあらわれ、達成率が低調になったと考えられる。

低調となった系統については、事業期間中から、ダイヤの改正や地域ニーズに対応したルート変更などを行い、達成率向上に努めている。

今後の課題、対応(Action)

運行事業者、県、関係市町村等が連携し、次の取組を行う必要がある。

- ① 地域住民に路線の重要性を周知し、利用促進を図る。
- ② 地域外からの訪問者をバスの利用に繋げるため、観光客が利用しやすい地域公共交通ネットワークの構築を図る。
- ③ 鉄道やコミュニティバスとの結節を強化することにより、利用者の利便性の向上を図る。

※PDCAを記入する際、枠が足りない場合は、次頁に作成することも可能とします。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	1 宮崎交通㈱ 延岡～原町～東細島～宮ノ上	延岡～原町～東細島～宮ノ上	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないが慎重に把握することが望ましい。	
			2 宮崎交通㈱ 宮交シティ～高鍋駅～高鍋	宮交シティ～高鍋駅～高鍋	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。		
			3 宮崎交通㈱ 高鍋～10号線～都農	高鍋～10号線～都農	A	C	H24年10月に一部経路の変更を行い、停留所の新設を実施した。停留所周辺地域の住宅に事業者がポスティングを行い、利用促進を図る。行政窓口にも時刻表の設置を依頼する。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	4 宮崎交通㈱ 宮交シティ～高鍋～木城 温泉館湯らら	宮交シティ～高鍋～木城温 泉館湯らら	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないが 慎重に把握することが望まし い。	
			5 宮崎交通㈱ 宮交シティ～光陽台	宮交シティ～光陽台	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			6 宮崎交通㈱ 延岡～青雲橋・日之影町 立病院～高千穂	延岡～青雲橋・日之影町立 病院～高千穂	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			7 宮崎交通㈱ 延岡～日之影駅～高千穂	延岡～日之影駅～高千穂	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	8	宮崎交通㈱ 宮交シティ～西佐土原～ 西都	宮交シティ～西佐土原～西 都	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないか 慎重に把握することが望まし い。
			9	宮崎交通㈱ (特急)小林駅～宮交シ ティ～宮崎空港	(特急)小林駅～宮交シティ ～宮崎空港	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			10	宮崎交通㈱ 宮崎～橋通・農高前・宮崎 空港～飫肥	宮崎～橋通・農高前・宮崎 空港～飫肥	B	A	観光施設への乗り入れ、および朝夕の速 達性確保を実施。25年3月。	
			11	宮崎交通㈱ 宮交シティ～国富～綾	宮交シティ～国富～綾	A	B	綾地区をフリー乗車券エリアに設定し、利 用促進を図った。25年2月。	
			12	宮崎交通㈱ 宮崎駅～国富～綾・酒泉 の杜	宮崎駅～国富～綾・酒泉の 杜	A	C	綾地区をフリー乗車券エリアに設定し、利 用促進を図った(25年2月)。停留所の周辺 地域の住宅に事業者がポスティングを行 い、利用促進を図る。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	13	宮崎交通(株) 宮交シティ～国富～法ヶ 岳	宮交シティ～国富～法ヶ岳	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないが 慎重に把握することが望まし い。
			14	宮崎交通(株) 西都城～都城駅・栄町～ 宮崎空港～宮崎駅	西都城～都城駅・栄町～宮 崎空港～宮崎駅	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			15	宮崎交通(株) 宮崎～花見～雀ヶ野	宮崎～花見～雀ヶ野	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			16	宮崎交通(株) 宮崎～祇園台・穆佐～尾 頭	宮崎～祇園台・穆佐～尾頭	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			17	宮崎交通(株) 宮崎～祇園台・穆佐・高岡 温泉～尾頭	宮崎～祇園台・穆佐・高岡 温泉～尾頭	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			18	宮崎交通(株) 宮崎～正手～七野	宮崎～正手～七野	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	19 宮崎交通㈱ 宮崎～正手～合又	宮崎～正手～合又	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないか 慎重に把握することが望まし い。	
			20 宮崎交通㈱ 宮崎～県病院前・福祉文 化公園～池田台～清武駅	宮崎～県病院前・福祉文化 公園～池田台～清武駅	A	C	H24年10月に終点を池田 清武駅に変更 し、鉄道との利便性向上を図った。停留所 周辺地域の住宅に事業者がポスティングを 行い、利用促進を図る。行政窓口にも時刻 表の設置を依頼する。	ポスティングの取組みがみら れるが、配りっぱなしは好ま しくない。民生委員の呼びか けなど双方向でのきめ細か い配慮が行われることが望ま しい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	21	宮崎交通(株) 西都城～栄町～雀ヶ野	西都城～栄町～雀ヶ野	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないか 慎重に把握することが望まし い。
			22	宮崎交通(株) 西都城～都城駅～小林	西都城～都城駅～小林	A	B	商業施設への乗り入れを実施。25年3月。	
			23	宮崎交通(株) イオンモール・ミエル～山 田～熊野神社前	イオンモール・ミエル～山田 ～熊野神社前	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			24	宮崎交通(株) イオンモール・ミエル～関 之尾～高千穂牧場～霧島 神宮	イオンモール・ミエル～関之 尾～高千穂牧場～霧島神 宮	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			25	宮崎交通(株) イオン都城～妻ヶ丘・イオ ンモール・ミエル・都城駅～ 川原谷	イオン都城～妻ヶ丘・イオ ンモール・ミエル・都城駅～川 原谷	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考	
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果		
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	26	宮崎交通(株) (特急)西都城～都城駅・高 速道・宮崎空港～宮崎 駅	(特急)西都城～都城駅・高 速道・宮崎空港～宮崎 駅	A	B	通学輸送の増強を図るための増便を実 施。25年3月。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないか 慎重に把握することが望まし い。	
			27	宮崎交通(株) 南延岡～浦城港～宮野浦	南延岡～浦城港～宮野浦	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			28	宮崎交通(株) ロックタウン日向～塚原	ロックタウン日向～塚原	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			29	宮崎交通(株) ロックタウン日向～温泉～ 神門(浜子橋)	ロックタウン日向～温泉～ 神門(浜子橋)	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			30	宮崎交通(株) ロックタウン日向～延岡～ レーヨン	ロックタウン日向～延岡～ レーヨン	A	A	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
6	宮崎県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	31 宮崎交通㈱ 飫肥～油津～夫婦浦～幸 島入口	飫肥～油津～夫婦浦～幸 島入口	A	C	24年10月に系統再編を実施。その後の要 望等を踏まえてダイヤ見直し(25年3月)。 停留所周辺地域の住宅に事業者がポス ティングを行い、利用促進を図る。行政窓 口にも時刻表の設置を依頼する。	ポスティングの取組みがみら れるが、配りっぱなしは好ま しくない。民生委員の呼びか けなど双方向でのきめ細か い配慮が行われることが望ま しい。	
			32 宮崎交通㈱ 西都～佐土原駅～佐土原 高校	西都～佐土原駅～佐土原 高校	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。利用者 の数だけでなく、その質の把 握が肝要。本来、取り込めた 需要を取りこぼしていないが 慎重に把握することが望まし い。	
			33 宮崎交通㈱ 小林～飯野・えびの市役 所～京町	小林～飯野・えびの市役所 ～京町	A	B	事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			34 三州自動車㈱ 都城～岩川～野方～県民 健康プラザ～鹿屋	都城～岩川～野方～県民 健康プラザ～鹿屋	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		
			35 三州自動車㈱ 志布志～稚児松～松山駅 ～岩川～中央通り～都城	志布志～稚児松～松山駅 ～岩川～中央通り～都城	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。		

概要



【県内の運行主体】

鹿児島交通(株), 三州自動車(株), 種子島・屋久島交通(株), いわさきバスネットワーク(株), 南国交通(株), 道の島交通(株), JR九州バス(株), 宮崎交通(株)

【鹿児島県における現状】

- 本県は、離島(乗合バスが運行されている離島:11)や過疎地域(県下43市町村中40市町村が過疎地域に指定)を数多く有しており、これらの高い利用率や収支率を確保することが難しい地域では、事業者の自助努力によって全ての路線を維持するのは困難な状況。
- このような状況に対し、国・県・市町村・事業者が連携し、運行コストの削減や運行形態の見直しを図りつつ、通院や通学、買い物などの地域住民の生活に不可欠なバス路線の安定的な維持・確保に取り組んでいるところ。

基礎データ

鹿児島県

人口:171万人(平成22年国勢調査)

世帯数:73万人(平成22年国勢調査)

面積:9,045平方キロメートル(平成24年10月1日現在)

過疎地域等指定:過疎, 離島, 半島, 奄美, 山村

高齢化率:26.5%(平成22年国勢調査)

人口増減率:97.3%(平成22年国勢調査)

補助対象系統数:83系統(地域間幹線系統)

自治体負担額:H23年度459,441千円, H24年度443,443千円

協議会開催数:鹿児島県バス対策協議会1回, 地域バス対策協議会4回

計画、目標(Plan)

- 全ての路線を維持するのが困難となってきた状況下で、本県の高齢化率は全国平均23%に対して、26.5%と全国平均より高齢化が進んでいる状況であり、マイカーで自由に移動することが出来ない地域住民の移動手段の確保は県内地域において大きな課題となっている。
- また、本県の人口増減率は全国平均100.2%に対して、97.3%と全国平均より人口減少が進んでおり、人口減少の状況下において、バス利用率の向上も県内地域における課題となっている。
- 自由な移動手段を持たない地域住民のアクセス手段を維持・確保していくために、平均乗車密度及び輸送量の向上を目指し、公共交通の核となる地域間幹線系統を全て維持し、離島や過疎地域の生活交通の確保や地域間交流の活性化を図ることを目指す。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 利用客のニーズに即したダイヤ・乗継における接続等を見直しの実施。
- 乗務員の接客教育の実施によるサービス向上に努めた。
- 各停留所の周辺エリアでの時刻表ポスティングやインターネット利用した時刻表の掲載などによる利用促進に努めた。

実施状況、目標の達成(Check)

- バスの運行は事業計画どおり適切に実施できたと考える。
- 利用客のニーズに即したダイヤ等の見直しやインターネットを利用した利用促進策を図り、概ね事業の目標は達成できたと考えるが、少子化による通学生徒の減少や高齢者出控えなどの影響により一部目標達成に至らなかった系統があった。

今後の課題、対応(Action)

- 引き続き、事業者、県、自治体との連携、情報共有を行い、利用者のニーズ、利用状況なども把握した上で、ダイヤ・乗継等の見直しを行い、利便性の向上を図り、利用者増を目指す。
- ソフト面での乗務員の接客教育を継続。
- 沿線のイベント等への参加により、バスの利用を呼びかける。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維持事業 (地域間幹線系統)	1	鹿児島交通㈱ 鹿児島～犬迫～伊集院	鹿児島～犬迫～伊集院	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていられることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。
			2	鹿児島交通㈱ 鹿児島～大坂～白川～加世田	鹿児島～大坂～白川～加世田	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			3	鹿児島交通㈱ 鹿児島～川辺～枕崎	鹿児島～川辺～枕崎(特急)	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			4	鹿児島交通㈱ 鹿児島～大門口～知覧	鹿児島～大門口～知覧	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			5	鹿児島交通㈱ 指宿～池田～唐船峽～開聞駅前	指宿～警察署前～今和泉～池田～唐船峽～開聞駅前	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			6	鹿児島交通㈱ なのはな館～指宿～唐船峽～開聞口～東大川	なのはな館～指宿～利永～唐船峽～開聞口～穎娃～大川～東大川	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	7	鹿児島交通㈱ 鹿児島～指宿～ホテル～ 山川栈橋	鹿児島～指宿～ホテル～ 山川栈橋(普通)	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			8	鹿児島交通㈱ 加世田～大浦～野間池	加世田～大浦～野間池	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			9	鹿児島交通㈱ 加世田～薩南病院～大浦 ～野間池	加世田～薩南病院～大浦 ～野間池	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			10	鹿児島交通㈱ 加世田～白川～士卒～加 世田(循環線)	加世田～白川～士卒～加 世田(循環線)	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			11	鹿児島交通㈱ 加世田～高倉～川辺～知 覧	加世田～高倉～川辺～知 覧	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			12	鹿児島交通㈱ 加世田～舞敷野～川辺～ 知覧	加世田～舞敷野～川辺～ 知覧	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	13	鹿児島交通㈱ 知覧～霜出～垂水～枕崎	知覧～霜出～垂水～枕崎	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていられることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。
			14	鹿児島交通㈱ 鹿児島～中央駅前～新屋敷～川辺高前～枕崎	鹿児島～中央駅前～新屋敷～川辺高前～枕崎	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			15	鹿児島交通㈱ 枕崎～坊～泊～久志～今岳	枕崎～坊～泊～久志～今岳	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			16	鹿児島交通㈱ 枕崎～坊～泊～清原～枕崎(循環線)	枕崎～坊～泊～清原～枕崎(循環線)	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			17	鹿児島交通㈱ 伊集院高校～加世田～田ノ野～枕崎	伊集院高校～加世田～田ノ野～枕崎	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			18	鹿児島交通㈱ 指宿いわさきH～指宿～知覧～武家屋敷入口	指宿いわさきH～指宿～喜入駅前～知覧～武家屋敷入口	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	19	鹿児島交通㈱ 加世田～津貫～枕崎	加世田～津貫～枕崎	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていられることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。
			20	鹿児島交通㈱ 伊集院高校～伊作～加世田	伊集院高校～伊作～加世田	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			21	鹿児島交通㈱ 伊集院～小野～伊作	伊集院～小野～伊作	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			22	鹿児島交通㈱ 東大川～ウェルフェア九州病院～枕崎	東大川～ウェルフェア九州病院～枕崎	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			23	鹿児島交通㈱ 鹿児島～中央駅前～知覧～特攻観音入口	鹿児島～中央駅前～知覧～特攻観音入口	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			24	鹿児島交通㈱ 鹿児島駅前～犬迫～伊集院	鹿児島駅前～犬迫～伊集院	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	25	鹿児島交通㈱ 山川～漁港～山川駅前～ 長崎鼻～開聞駅前	山川～港～役場～漁港～ 山川駅前～長崎鼻～開聞 駅前	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			26	鹿児島交通㈱ 鹿児島～中央駅～谷山駅 前～伊作～加世田	鹿児島～鹿児島中央駅～ 谷山駅前～伊作～加世田 (急行)	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			27	鹿児島交通㈱ 潟山～いわさきH～山川駅 ～長崎鼻～開聞駅前	潟山～指宿駅～いわさきホ テル～山川駅～浜児ヶ水～ 長崎鼻～開聞駅前	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			28	鹿児島交通㈱ 道の駅喜入～特攻観音入 口～武家屋敷入口	道の駅喜入～小田代入口 ～堤之原～特攻観音入口 ～知覧～武家屋敷入口	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			29	鹿児島交通㈱ 知覧～永里～種子尾～青 戸小前～只角	知覧～永里～種子尾～青 戸小前～只角	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			30	三州自動車㈱ 都城～岩川～野方～県民 健康プラザ～鹿屋	都城～岩川～野方～県民 健康プラザ～鹿屋	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	31	三州自動車㈱ 岩川～尾野見～志布志	岩川～尾野見～志布志	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていられることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。
			32	三州自動車㈱ 鹿屋～高山～内之浦	鹿屋～高山～内之浦	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			33	三州自動車㈱ 鹿屋～宮下～高山	鹿屋～宮下～高山	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			34	三州自動車㈱ 鹿屋～平原～吾平～高山	鹿屋～平原～吾平～高山	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			35	三州自動車㈱ 鹿屋～大隅湖～百引	鹿屋～大隅湖～百引	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			36	三州自動車㈱ 鹿屋～大根占～根占港～根占	鹿屋～大根占～根占港～根占	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	37	三州自動車㈱ 垂水～垂水港～鹿屋～志 布志	垂水～垂水港～鹿屋～志 布志(普通)	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			38	三州自動車㈱ 垂水港～桜島口～文学碑 前～桜島港	垂水港～垂水中央病院～ 桜島口～前崎～文学碑前 ～桜島港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			39	三州自動車㈱ 桜島口～文学碑前～桜島 港	桜島口～文学碑前～桜島 港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			40	三州自動車㈱ 垂水中央病院～垂水～垂 水港～鹿屋～志布志	垂水中央病院～垂水～垂 水港～鹿屋～あすばる大 崎～志布志	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			41	三州自動車㈱ 鹿児島中央駅～加治木団 地～牧之原	鹿児島中央駅～加治木団 地～牧之原	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			42	三州自動車㈱ 志布志～岩川～牧之原～ 国分駅～鹿児島空港	志布志～岩川～牧之原～ 検校橋～旭通～国分駅～ 鹿児島空港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	43	三州自動車(株) 志布志松山駅～岩川～中 央通り～都城	志布志～稚児松～松山駅 ～岩川～中央通り～都城	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			44	種子島・屋久島交通(株) 永田～上屋久町役場～い わさきH	永田～上屋久町役場～い わさきホテル	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			45	種子島・屋久島交通(株) 宮之浦港～安房港～いわ さきH～粟生橋	宮之浦港～安房港～いわさ きホテル～粟生橋	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			46	種子島・屋久島交通(株) 宮之浦港～安房～いわさ きH～粟生橋	宮之浦港～安房～いわさき ホテル～粟生橋	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			47	いわさきバスネットワー ク(株) 伊敷NT東～隼人駅～国 分営業所	伊敷ニュータウン東～隼人 駅・日当山・医療センター～ 国分営業所	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			48	いわさきバスネットワー ク(株) 伊敷NT東～自衛隊・国分 ～国分営業所	伊敷ニュータウン東～自衛 隊・国分～国分営業所	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	49	いわさきバスネットワーク (株) 伊敷NT東～天文館・重富 ～始良NT車庫	伊敷ニュータウン東～天文 館・重富～始良ニュータ ウン車庫	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようによって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			50	いわさきバスネットワーク (株) 霧島いわさきH～嘉例川・ 牧園アリーナ～鹿児島空 港	霧島いわさきホテル～嘉例 川・牧園アリーナ～鹿児島 空港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			51	いわさきバスネットワーク (株) 国分駅～霧島神宮駅～霧 島いわさきH	国分駅～霧島神宮駅～霧 島いわさきホテル	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			52	いわさきバスネットワーク (株) 錦江町～野田・串木野(特 急)～川内営業所	錦江町～野田・串木野(特 急)～川内営業所	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			53	いわさきバスネットワーク (株) 鹿児島駅～野田・島平～ 川内営業所	鹿児島駅～野田・島平～川 内営業所	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			54	いわさきバスネットワーク (株) 鹿児島駅～伊集院・島平 ～川内営業所	鹿児島駅～伊集院・島平～ 川内営業所	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	55	いわさきバスネットワーク (株) 鹿児島駅～伊集院・島平 ～串木野	鹿児島駅～伊集院・島平～ 串木野	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			56	いわさきバスネットワーク (株) 鹿児島駅～郡山・常磐～ 岳	鹿児島駅～郡山・常磐～岳	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			57	いわさきバスネットワーク (株) 鹿児島駅～郡山・里岳～ 岳	鹿児島駅～郡山・里岳～岳	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			58	いわさきバスネットワーク (株) 湯之元～江口蓬莱館～日 置	湯之元～江口蓬莱館～日 置	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			59	いわさきバスネットワーク (株) 串木野駅～本町～野下	串木野駅～本町～野下	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			60	いわさきバスネットワーク (株) 川内営業所～市比野～入 来駅	川内営業所～市比野～入 来駅	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	61	いわさきバスネットワーク (株) 川内営業所～中郷・五社 ～宮之城車庫	川内営業所～中郷・五社～ 宮之城車庫	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようによって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			62	いわさきバスネットワーク (株) 国分市役所～日当山・妙見 ～霧島いわさきホテル	国分市役所～日当山・妙見 ～霧島いわさきホテル	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			63	いわさきバスネットワーク (株) 川内営業所～済生会・草良 ～羽島車庫	川内営業所～済生会・草良 ～羽島車庫	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			64	いわさきバスネットワーク (株) 国分営業所～医療セン ター～国分営業所	国分営業所～見次・日当 山・医療センター～国分営 業所	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			65	いわさきバスネットワーク (株) 加治木本町～医療セン ター～国分営業所	加治木本町～野久美田・姫 城温泉・医療センター～国 分営業所	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			66	いわさきバスネットワーク (株) 川内営業所～市比野～入 来駅	川内営業所～市民病院・福 祉センター・市比野～入来 駅	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	67	南国交通㈱ 鹿児島中央～重富～楠田	鹿児島中央～重富～楠田	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	今後、沿線の人口減が見込まれ、現状維持ですら厳しくなる状況が予想される。評価に際しては沿線人口等の母集団の変化と利用者数の結果とで評価する指標を定められることが望ましい。路線の再編に当たっては、現状に合うようにやって終わりではなく、将来的な人口分布の変化に応じて設定を考え続けていられることが望ましい。利用者の数だけでなく、その質の把握が肝要。本来、取り込めた需要を取りこぼしていないか慎重に把握することが望ましい。
			68	南国交通㈱ 佐潟口～出水～水俣車庫	佐潟口～出水～水俣車庫	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			69	南国交通㈱ 出水本町～米ノ津新町～水俣車庫	出水本町～米ノ津新町～水俣車庫	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			70	南国交通㈱ 隈之城車庫～西方駅前～阿久根新港	隈之城車庫～西方駅前～阿久根新港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			71	南国交通㈱ 大口～本城～栗野駅前	大口～本城～栗野駅前	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	
			72	南国交通㈱ 大口～針持～宮之城	大口～針持～宮之城	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共に、事業者と行政が連携して利用促進に取り組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	73	南国交通㈱ 加治木港～下有川～溝辺 十文字	加治木港～下有川～溝辺 十文字	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			74	南国交通㈱ 阿久根市役所～出水・宮 之城～鹿児島空港	阿久根市役所～出水・宮之 城～鹿児島空港	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			75	道の島交通㈱ 奥又～秋名～ピック	奥又～秋名～ピック	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			76	道の島交通㈱ 与義又～赤木名～空港～ 佐仁	与義又～赤木名～和野～ 空港～佐仁	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			77	道の島交通㈱ 与義又～根瀬部～今里	与義又～根瀬部～今里	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			78	道の島交通㈱ ウエストコート～西仲間～ 海の駅	ウエストコート～西仲間～ 海の駅	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点	評価結果	
7	鹿児島県バス対策協議 会	陸上交通に係る 地域公共交通確保維 持事業 (地域間幹線系統)	79	道の島交通㈱ 名瀬～奄美パーク・用安～ 空港	名瀬～奄美パーク・用安～ 空港	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	今後、沿線の人口減が見込 まれ、現状維持ですら厳しく なる状況が予想される。評価 に際しては沿線人口等の母 集団の変化と利用者数の結 果とで評価する指標を定めら れることが望ましい。路線の 再編に当たっては、現状に合 うようにやって終わりではな く、将来的な人口分布の変化 に応じて設定を考え続けてい かれることが望ましい。利用 者の数だけでなく、その質の 把握が肝要。本来、取り込め た需要を取りこぼしていない か慎重に把握することが望ま しい。
			80	ジェイアール九州バス㈱鹿 児島駅～鹿児島中央～薩 摩郡山～宮之城	鹿児島駅～鹿児島中央～ 薩摩郡山～宮之城	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			81	ジェイアール九州バス㈱鹿 児島駅～川田・岩戸口～ 郡山	鹿児島駅～川田・岩戸口～ 郡山	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			82	宮崎交通㈱ イオンモールミエル～高千穂牧 場～霧島神宮	イオンモールミエル～関之 尾～高千穂牧場～霧島神宮	A	A	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	
			83	宮崎交通㈱ イオン都城～妻ヶ丘～都 城駅～川原谷	イオン都城～妻ヶ丘・イオ ンモールミエル・都城駅～川原谷	A	B	引き続き、運行の合理化に取り組むと共 に、事業者と行政が連携して利用促進に取り 組む。	